甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業

様式集

令和６年７月31日

姫路市上下水道局

# 入札関係提出書類

## 入札説明書等に関する質問書

1. 入札説明書等に関する質問書は以下の様式により提出すること。
2. 様式１－２の右上の欄には、本市から送付する入札参加資格の審査結果通知書に記載している受付番号を記入すること。
3. 提出方法等については、入札説明書を参照すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 様式１－１ | 入札説明書等（資格審査）に関する質問書 |
| 様式１－２ | 入札説明書等（資格審査以外）に関する質問書 |

※1 様式１－２については、乙型JV単位で提出すること

## 資格審査に関する提出書類

1. 資格審査に関する提出書類は、様式２－２を上にして様式番号順に様式２-２から様式２－13を並べて一括して左綴じとし、正本１部を提出すること。
2. 以下に示す様式については各様式に必要事項を記載の上、様式２－２から様式２－４、様式２－６から様式２－８、様式２－12、様式２－13については業者登録時に登録した使用印を押印すること。

様式２－７共同企業体（参考様式①乙型ＪＶ）における共同企業体協定書第８条に基づく協定書については、工事着手（先行工事に係るものを除く。）の７日前までに本市に提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 様式２－１ | 入札参加申込書 |
| 様式２－２ | 入札参加表明書 |
| 様式２－３ | 委任状（乙型JV／甲型JV） |
| 様式２－４ | 入札参加資格審査申請書兼誓約書 |
| 様式２－５ | 参加申込者構成表 |
| 様式２－６ | 共同企業体結成届（乙型JV／甲型JV） |
| 様式２－７ | 共同企業体協定書（参考様式①乙型JV／参考様式②甲型JV） |
| 様式２－８ | 市内業者が実施する工事額合計の比率（資格審査申請時）に関する誓約書 |
| 様式２－９ | 実績調書（設計企業） |
| 様式２－10 | 実績調書（建設企業） |
| 様式２－11 | 提出書類確認書 |
| 様式２－12 | 配置予定技術士設置届 |
| 様式２－13 | 関連企業申告書（入札参加資格申請用） |

1. 入札参加資格審査により、入札参加資格がないとされた者は、入札参加資格がないと判断された理由を求めることができる。その場合は様式２－14に業者登録時に登録した使用印を押印して提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 様式２－14 | 入札参加資格審査に関する説明要求書 |

## 技術的対話に関する提出書類

1. 技術的対話に関する対話事項は、様式３－１に基づき作成し、提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 様式３－１ | 技術的対話に関する対話事項 |

## 事業提案に関する提出書類

1. 事業提案に関する提出書類の提出の際は様式４－１から様式４－４と様式４－５から様式７－２をそれぞれファイルに綴じ込み、ファイルに以下のとおりタイトルを記入すること。

　・様式４－１から様式４－４：甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業　事業提案書（事業提案書提出届兼誓約書等）

　・様式４－５から様式７－２：甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業　事業提案書（要求水準確認表、事業提案に関する書類及び提案根拠資料）

1. 前号に示す様式のうち様式５－１から様式６－９には、各様式の右上の欄に本市から送付された入札参加資格の審査結果通知書に記載の受付番号を記入すること（正本及び副本とも。）。
2. 事業提案書の正本及び副本は、入札参加者の各企業名を特定又は推測できる表記及びロゴ等の表示はしないこと。また、事業提案書に添付する各種証明書類についても、各企業名を特定又は推測できる表記及びロゴ等の表示はしないこと。
3. 事業提案書の各様式（様式６－１から様式６－９）については、提案項目ごとに右下に通し番号（当該ページ番号／総ページ番号）を振ること。
4. 事業提案書は左綴じとし、必要部数を提出すること。
5. 様式ごとにインデックスを付けること。
6. 要求水準確認表（様式４－５）は、基礎審査に必要な資料として、事業提案書の内容が要求水準書に定める事項を遵守しているかを入札参加者がセルフチェックした上で、提出すること。
7. 要求水準確認表（様式４－５）の「参照箇所」欄（「／」を付記している項目を除く。）に参照する提出書類の箇所を記載する。

なお、参照する提出書類の箇所の記載が行えない場合は、その理由を「対応業務」欄に記載すること。ここでいう理由としては、「提案内容に当該要求内容を含むものがないため、設計業務において明確とする」、「提案内容に当該要求内容を含むものがないため、建設業務段階において明確とする」等を記載すること。

また、入札参加者は、上記の内容を理解した上で、記載漏れがないよう十分注意すること。

1. 提案概要書（様式５－１）は、「本事業のコンセプト」「各施設の特徴」「各種提案の要点」等をはじめとした施設概要等、事業提案書における要点をまとめた資料を作成すること。
2. 提案根拠資料（様式７－１から様式７－２）は、本事業で提案するシステムの水収支計算書、水理計算書、容量計算書、フローシート、図面等、事業提案書の根拠資料として必要なものを作成するものとし、様式７－１及び様式７－２に示した資料番号を付記し、資料番号ごとにインデックスを付けること。
3. 事業提案に関する提出書類のうち様式４－５から様式６－７、様式７－１及び様式７－２について同一内容のデータをDVD-ROMに保存して１部提出すること。データは、PDFファイルにより作成し、保存すること。また、DVD-ROMの表面には受付番号のみ記載すること。なお、各ファイルのプロパティを含め、データ内でファイルの作成者や入札参加者の各企業名を特定又は推測できないようにすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 様式４－１ | 事業提案書提出届兼誓約書 |
| 様式４－２ | 事業提案書確認書 |
| 様式４－３ | 入札説明書等に関する誓約書 |
| 様式４－４ | 市内業者が実施する工事額合計の比率（事業提案書提出時）に関する誓約書 |
| 様式４－５ | 要求水準確認表 |
| 様式５－１ | 事業提案に関する提出書類（提案概要書） |
| 様式６－１から様式６－９ | 事業提案に関する提出書類（事業提案書） |
| 様式７－１から様式７－２ | 事業提案に関する提出書類（提案根拠資料） |

1. 基礎審査により失格と判断された理由を求める場合は様式７－３に業者登録時に登録した使用印を押印して提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 様式７－３ | 基礎審査に関する説明要求書 |

## 入札に関する提出書類

　　(1)　入札時に様式８を電子入札システムにより提出すること。

　　(2)　入札金額内訳書の作成に当たっては、以下に示す内容を考慮すること。

①可能な限り入札金額内訳書を細分化して提示すること。

②金額及び単価については，物価上昇を考慮しないこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 様式８ | 入札金額内訳書 |

## 落札等審査に関する提出書類

(1)　落札等審査に関する提出書類は、様式９－１、様式９－２に基づき作成し、提出する

こと。

|  |  |
| --- | --- |
| 様式９－１ | 制限付一般競争入札（落札候補者）審査申請書 |
| 様式９－２ | 関連企業申告書（落札等審査用） |

(2)　落札等審査により非落札と判断された理由を求める場合は様式９－３に業者登録時に

登録した使用印を押印して提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 様式９－３ | 非落札に関する説明要求書 |

# 作成要領等

## 記載内容及び方法

1. 記載は、明確・具体的に行うこと。
2. 他の様式や添付資料又は補足資料に関する事項が記載されている場合など、参照が必要な場合は、該当する様式番号や資料名、ページ等を記述すること。
3. 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。
4. 数字は、アラビア数字を使用すること。
5. 文字サイズは図表を除き10.5ポイント以上とし読みやすい行間、余白とすること。なおフォントはMS明朝（ただし、強調箇所、題目等は任意とする）を使用すること。
6. 様式内の注釈を削除することは可とする。

## その他

1. ページ数に制限がある場合は、遵守すること。ただし、写し等の添付書類は、枚数には含めないこととする。なお、事業提案書の提案根拠資料については、枚数に制限はないが、必要最小限の枚数で簡潔に作成すること。また、ページ数が少ない場合でも減点の対象とはならない。
2. 図表等は適宜使用しても構わないが、規定のページ数に含めること。
3. 様式データの余白編集は可とするが、様式番号、枚数制限、書式サイズを遵守の上、印刷を考慮した余白とすること。また、全ての書類について、PDF形式のデータにて提出すること。
4. 使用する用紙は、片面印刷とすること。ただし、事業提案に関する提出書類（提案根拠資料）（様式７－１）に限り、原則Ａ４両面とするが、一部をＡ４片面又はＡ３片面とすることは可とする。

# 提出書類

| 書類 | 様式 | 提出部数 | 書式サイズ | 上限ページ数 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　入札説明書等に関する質問書 |
| 入札説明書等（資格審査）に関する質問書 | 様式１－１ | ‐ | Ａ４ | ‐ |
| 入札説明書等（資格審査以外）に関する質問書 | 様式１－２ | ‐ | Ａ４ | ‐ |
| ２　資格審査に関する提出書類 |
| 入札参加申込書 | 様式２－１ | ‐ | ‐ | ‐ |
| 入札参加表明書 | 様式２－２ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 委任状（乙型JV／甲型JV） | 様式２－３ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 入札参加資格審査申請書兼誓約書 | 様式２－４ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 参加申込者構成表 | 様式２－５ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 共同企業体結成届（乙型JV／甲型JV） | 様式２－６ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 共同企業体協定書（乙型JV／甲型JV） | 様式２－７ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 市内業者が実施する工事額合計の比率（資格審査申請時）に関する誓約書 | 様式２－８ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 実績調書（設計企業） | 様式２－９ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 実績調書（建設企業） | 様式２－10 | １ | Ａ４ | ‐ |
| 提出書類確認書 | 様式２－11 | １ | Ａ４ | ‐ |
| 配置予定技術士設置届 | 様式２－12 | １ | Ａ４ | ‐ |
| 関連企業申告書（入札参加資格申請用） | 様式２－13 | １ | Ａ４ | ‐ |
| 入札参加資格審査に関する説明要求書　※必要に応じて提出 | 様式２－14 | １ | Ａ４ | ‐ |
| ３　技術的対話に関する対話事項 |
| 技術的対話に関する対話事項 | 様式３－１ | １ | Ａ４ | ‐ |
| ４　事業提案に関する提出書類（事業提案書提出時の確認書類） |
| 事業提案書提出届兼誓約書 | 様式４－１ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 事業提案書確認書 | 様式４－２ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 入札説明書等に関する誓約書 | 様式４－３ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 市内業者が実施する工事額合計の比率（事業提案書提出時）に関する誓約書 | 様式４－４ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 要求水準確認表 | 様式４－５ | 正：１副：14 | Ａ３ | ‐ |
| ５　事業提案に関する提出書類（提案概要書） |
| 提案概要書 | 様式５－１ | 正：１副：14 | Ａ４またはＡ３ | Ａ４：６Ａ３：３ |
| ６　事業提案に関する提出書類（事業提案書） |
| 水処理機能に関する事項 | 様式６－１ | 正：１副：14 | Ａ４ | 11  |
| 平常時及び非常時の施設の安定性に関する事項 | 様式６－２ | 正：１副：14 | Ａ４ | ６ |
| 設計・建設の詳細に関する事項 | 様式６－３ | 正：１副：14 | Ａ４ | ９ |
| 水処理の安定性確保を考慮した施工管理に関する事項 | 様式６－４ | 正：１副：14 | Ａ４ | ７ |
| 維持管理性に関する事項 | 様式６－５ | 正：１副：14 | Ａ４ | ６ |
| 保全管理計画、マニュアル等作成業務に関する事項 | 様式６－６ | 正：１副：14 | Ａ４ | ６ |
| 基幹浄水場として求める付加機能に関する事項 | 様式６－７ | 正：１副：14 | Ａ４ | ８ |
| 同種工事の施工実績に関する調書 | 様式６－８ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 社会貢献等に関する調書 | 様式６－９ | １ | Ａ４ | ‐ |
| ７　事業提案に関する提出書類（提案根拠資料） |
| 提案根拠資料のうち図面以外・概略工事工程表（設計を含む）・概略施工計画書・水収支計算書・水理計算書・容量計算書（設備を含む）・主要施設リスト（土木構造物、建築構造物、機械設備、電気計装設備）・点検リスト（土木構造物、建築構造物、機械設備、電気計装設備）・修繕リスト（土木構造物、建築構造物、機械設備、電気計装設備）・維持管理計画（供用開始から15年間の動力、薬品、修繕、保守点検について）・その他必要と思われるもの※要求水準を確認するため、必要に応じて、材質や仕様等の詳細な内容も記載すること。 | 様式７－１ | 正：１副：14 | Ａ４ | ‐ |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類 | 様式 | 提出部数 | 書式サイズ | 上限ページ数 |
| 提案根拠資料のうち図面・施設構造図（平面図、断面図、意匠図等）・主要な管路図（平面図、横断図、縦断図等）・水位高低図・浄水及び排水処理フロー図・水収支フロー図・フローシート・単線結線図・システム構成図・維持管理動線図・見学者ルート図・要求水準書　別紙５の「施設の建設制限範囲」において、所定の高さ制限を厳守しているかがわかる図（平面図、断面図、パース図等）・全景パース図（複数方向）・その他必要と思われるもの※図面には図面目録も作成し、各図面には表題欄を設け、「施設計画図面集」として整理すること。 | 様式７－２ | 正：１副：14 | Ａ３片面 | ‐ |
| 基礎審査に関する説明要求書（必要に応じて提出） | 様式７－３ | １ | Ａ４ | ‐ |
| ８　入札に関する提出書類 |
| 　入札金額内訳書 | 様式８ | ‐ | ‐ | ‐ |
| ９　落札等審査に関する提出書類 |
| 制限付一般競争入札（落札候補者）審査申請書 | 様式９－１ | １ | Ａ４ | ‐ |
| 関連企業申告書（落札等審査用） | 様式９－２ | 各構成員数分 | Ａ４ | ‐ |
| 非落札に関する説明要求書　※必要に応じて提出 | 様式９－３ | １ | Ａ４ | ‐ |

１　入札説明書等に関する質問書

（様式１－１）

入札説明書等（資格審査）に関する質問書



別途公表している様式１－１のエクセルファイルをダウンロードして使用し、提出すること。

（様式１－２）

入札説明書等（資格審査以外）に関する質問書





別途公表している様式１－２のエクセルファイルをダウンロードして使用し、提出すること。

２　資格審査に関する提出書類

（様式２－１）

**入札参加申込書**

公告のあった甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る入札手続きについて参加したいので申し込みます。

※　　**建設業の許可を更新中の場合**は、建設業許可申請書の写しをこの申込書とともに添付して送信すること。

※　　**入札参加資格となっている法令又は規程の登録（建築コンサルタント・土木コンサルタント）を更新中の場合**は、登録申請書の写しをこの申込書とともに添付して送信すること。

※　　ウィルスに感染しているファイルは提出できない。

※　　ファイルを添付する際は、**ファイル名を参加希望者の共同企業体名に変更すること**。

※**この申込書は電子入札システムの競争参加資格確認申請書に添付して送信すること。**

　※　入札参加申込書の記載は不要です。添付のみしてください。

（様式２－２）

令和６年　　月　　日

入札参加表明書

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年７月31日に公告のありました甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札に、様式２－５の構成員からなる［　　　　　　　　］共同企業体として参加することを表明いたします。あわせて、甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業の入札説明書等に基づき、入札参加に係る資格審査申請書類を提出いたします。

※1 代表企業が全ての手続を行ってください。

（様式２－３）

令和６年　　月　　日

委任状（乙型JV）

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

|  |  |
| --- | --- |
| 委　任　者 | ［　　　　　　　］共同企業体の構成員所在地法人名又は屋号代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（構成員一覧表付番：　　　　） |

私は、下記の者に甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札に関して、次の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 受　任　者（代理人） | 所在地法人名又は屋号代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  |
| 委任事項 | １　保証金等の納付及び受領に関する件２　入札及び見積に関する件３　支払金の請求及び受領に関する件４　復代理人の選任に関する件 |

※1 参加申込者の構成員（代表企業以外の構成員）ごとに提出してください。

※2 共同企業体の構成員は甲型JVの代表企業を含みます。

※3 構成員一覧表付番は、様式２－４の付番を記入してください。

（様式２－３）

令和６年　　月　　日

委任状（甲型JV）

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

|  |  |
| --- | --- |
| 委　任　者 | ［　　　　　　　］共同企業体の構成員所在地法人名又は屋号代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（構成員一覧表付番：　　　　） |

私は、下記の者に甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札に関して、次の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 受　任　者（代理人） | 所在地法人名又は屋号代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  |
| 委任事項 | １　以下の２から５に示す事項に対して、甲型JVの代表企業を介して乙型JVの代表企業に委任する件２　保証金等の納付及び受領に関する件３　入札及び見積に関する件４　支払金の請求及び受領に関する件５　復代理人の選任に関する件 |

※1 参加申込者の構成員（代表企業以外の構成員）ごとに提出してください。

※2 構成員一覧表付番は、様式２－４の付番を記入してください。

（様式２－４）

令和６年　　月　　日

入札参加資格審査申請書兼誓約書

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年７月31日に公告された甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札への参加資格について審査されたく、参加資格を証する書類を添えて申請します。

甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業の入札参加資格審査を申請しようとする当乙型JVの構成員は以下のとおりです。以下の各構成員は、入札説明書に掲げられている参加資格要件を満たしていること及びこの申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないこと、並びに他の参加申込者の構成員として甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札に参加しないことを誓約いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 付番 | 乙型JV内の役割 | 設計企業 | 建設企業 | 参加申込者の構成員 |
| １ | 代表企業 |  |  | 所在地法人名又は屋号代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ２ |  |  |  | 所在地法人名又は屋号代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ３ |  |  |  | 所在地法人名又は屋号代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ４ |  |  |  | 所在地法人名又は屋号代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ５ |  |  |  | 所在地法人名又は屋号代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ６ |  |  |  | 所在地法人名又は屋号代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ７ |  |  |  | 所在地法人名又は屋号代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ８ |  |  |  | 所在地法人名又は屋号代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　印 |

※1 乙型JVを組成する代表企業及び各構成員の全ての企業を記載してください。

※2 甲型JVを組成する場合は、「乙型JV内の役割欄」に甲型JVの名称及び甲型JV内での役割（代表企業又は構成員）を追記してください。

※3 各構成員が、入札説明書「第３の３ 入札参加資格」記載の入札参加資格要件を満たしていることを必ず確認してください。

※4 行が不足する場合には、適宜追加してください。複数枚となる場合は製本し割印してください。

（様式２－４）

記入例

令和６年　　月　　日

入札参加資格審査申請書兼誓約書

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［□□・△△・◇◇・〇〇・☆☆設計・建設］共同企業体の代表企業

所在地　●●県●●市●●丁目●●-●●

法人名又は屋号　□□建設株式会社

代表者名

又は受任者名　●●　●●

令和６年７月31日に公告された甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札への参加資格について審査されたく、参加資格を証する書類を添えて申請します。

甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業の入札参加資格審査を申請しようとする当乙型JVの構成員は以下のとおりです。以下の各構成員は、入札説明書に掲げられている参加資格要件を満たしていること及びこの申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないこと、並びに他の参加申込者の構成員として甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札に参加しないことを誓約いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 付番 | 乙型JV内の役割 | 設計企業 | 建設企業 | 参加申込者の構成員 |
| １ | 代表企業 |  | 〇 | 所在地　●●県●●市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　□□建設株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役●●　●●　　　 |
| ２ | 構成員 | 〇 |  | 所在地　●●県●●市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　☆☆設計株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役●●　●●　　　 |
| ３ | 構成員（◇◇○○共同企業体　代表企業） |  | 〇 | 所在地　●●県●●市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　◇◇機械株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役●●　●●　　　 |
| ４ | 構成員（◇◇○○共同企業体　構成員） |  | 〇 | 所在地　兵庫県姫路市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　○○機械株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役●●　●●　　　 |
| ５ | 構成員 |  | 〇 | 所在地　●県●●市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　△△建設株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役●●　●●　　　 |
| ６ | 構成員 |  | 〇 | 所在地　●●県●●市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　■■電気株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役●●　●●　　　 |
| ７ | 構成員 |  | 〇 | 所在地　兵庫県姫路市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　★★建設株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役●●　●●　　　 |

※1 乙型JVを組成する代表企業及び各構成員の全ての企業を記載してください。

※2 甲型JVを組成する場合は、「乙型JV内の役割欄」に甲型JVの名称及び甲型JV内での役割（代表企業又は構成員）を追記してください。

※3 各構成員が、入札説明書「第３の３ 入札参加資格」記載の入札参加資格要件を満たしていることを必ず確認してください。

※4 行が不足する場合には、適宜追加してください。複数枚となる場合は製本し、割印してください。

**記入例の場合、２ページのため、片面印刷の場合は製本し、割印が必要になります。両面印刷の場合、製本割印は不要です。**

（様式２－５）

令和６年　　月　　日

参加申込者構成表

［　　　　　　　］共同企業体（参加申込者名）

|  |
| --- |
| 代表企業（市内業者・それ以外）　　　甲型JV（代表企業・構成員）　出資割合（　％） |
| 所在地　法人名又は屋号　代表者名又は受任者名　担当者氏名　所　　属　所 在 地　電話番号　ファックス　メールアドレス　本事業の役割：　業種： |
| 構成員（市内業者・それ以外）　　　甲型JV（代表企業・構成員）　出資割合（　％） |
| 所在地　法人名又は屋号　代表者名又は　受任者名　本事業の役割：業種： |
| 構成員（市内業者・それ以外）　　　甲型JV（代表企業・構成員）　出資割合（　％） |
| 所在地　法人名又は屋号　代表者名又は　受任者名　本事業の役割：業種： |
| 構成員（市内業者・それ以外）　　　甲型JV（代表企業・構成員）　出資割合（　％） |
| 所在地　法人名又は屋号　代表者名又は　受任者名　本事業の役割：業種： |
| 構成員（市内業者・それ以外）　　　甲型JV（代表企業・構成員）　出資割合（　％） |
| 所在地　法人名又は屋号　代表者名又は　受任者名　本事業の役割：業種： |

※1 乙型JVを組成する代表企業及び各構成員の全ての企業を記載してください。

※2 乙型JVの代表企業は「代表企業欄」に必要事項を記載し、その他の企業は「構成員欄」に記載してください。

※3 甲型JVを結成する場合は、甲型JVにおける役割及び出資割合を記載してください。

※4 市内外区分について、「市内業者・それ以外」の該当するものを選択してください。

※5 「本事業の役割」は、設計企業又は建設企業のいずれかを記載してください。

※6 「業種」は、水道施設工事、土木一式工事、建築一式工事、機械器具設置工事、電気工事を記載してください。なお、設計企業は「設計」と記載してください。

※7 行が不足する場合は、適宜追加してください。

（様式２－５）

記入例

令和６年　　月　　日

参加申込者構成表

［□□・△△・◇◇・〇〇・☆☆設計・建設］共同企業体（参加申込者名）

|  |
| --- |
| 代表企業（市内業者・それ以外）　　　甲型JV（代表企業・構成員）　出資割合（　％） |
| 所在地　●●県●●市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　□□建設株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役　●●　●●担当者氏名　　所　　属　●●部　●●課所 在 地　●●県●●市●●丁目●●-●●電話番号　●●●-●●●-●●●●ファックス　●●●-●●●-●●●●メールアドレス　●●●●●●＠●●●●●●.co.jp本事業の役割：建設企業業種：水道施設工事、土木一式工事 |
| 構成員（市内業者・それ以外）　　　甲型JV（代表企業・構成員）　出資割合（　％） |
| 所在地　●●県●●市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　☆☆設計株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役　●●　●●本事業の役割：設計企業業種：設計 |
| 構成員（市内業者・それ以外）　　　甲型JV（代表企業・構成員）　出資割合（70％） |
| 所在地　●●県●●市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　◇◇機械株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役　●●　●●本事業の役割：建設企業業種：機械器具設置工事 |
| 構成員（市内業者・それ以外）　　　甲型JV（代表企業・構成員）　出資割合（30％） |
| 所在地　兵庫県姫路市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　〇〇機械株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役　●●　●●本事業の役割：建設企業　業種：機械器具設置工事 |
| 構成員（市内業者・それ以外）　　　甲型JV（代表企業・構成員）　出資割合（　％） |
| 所在地　●県●●市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　△△建設株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役　●●　●●本事業の役割：建設企業業種：建築一式工事 |
| 構成員（市内業者・それ以外）　　　甲型JV（代表企業・構成員）　出資割合（　％） |
| 所在地　●●県●●市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　■■電気株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役　●●　●●本事業の役割：建設企業業種：電気工事 |
| 構成員（市内業者・それ以外）　　　甲型JV（代表企業・構成員）　出資割合（　％） |
| 所在地　兵庫県姫路市●●丁目●●-●●法人名又は屋号　★★建設株式会社代表者名又は受任者名　代表取締役　●●　●●本事業の役割：建設企業業種：建築一式工事 |

※1 乙型JVを組成する代表企業及び各構成員の全ての企業を記載してください。

※2 乙型JVの代表企業は「代表企業欄」に必要事項を記載し、その他の企業は「構成員欄」に記載してください。

※3 甲型JVを結成する場合は、甲型JVにおける役割及び出資割合を記載してください。

※4 市内外区分について、「市内業者・それ以外」の該当するものを選択してください。

※5 「本事業の役割」は、設計企業又は建設企業のいずれかを記載してください。

※6 「業種」は、水道施設工事、土木一式工事、建築一式工事、機械器具設置工事、電気工事を記載してください。なお、設計企業は「設計」と記載してください。

※7 行が不足する場合は、適宜追加してください。

（様式２－６）

令和６年　　月　　日

共同企業体結成届（乙型JV）

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年７月31日に公告された甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に関し、下記の者により分担施工方式の共同企業体（乙型JV）を結成したので届け出いたします。

記

１　共同企業体名：[ ] 共同企業体

２　目的：当共同企業体は、甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業を連帯して営むことを目的とする。

３ 事業名：甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業

４ 構成員：

1. 所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名 印

1. 所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名 印

1. 所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名 印

1. 所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名 印

1. 所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名 印

※1 構成員を記載する箇所が不足する場合は適宜追加して記入すること。複数枚となる場合は製

本し割印してください。

※2 乙型JVの構成員が甲型JVである場合においては所在地欄の上に、甲型共同企業体名を記載

し、代表企業の所在地等を記載すること。

（様式２－６）

令和６年　　月　　日

共同企業体結成届（甲型JV）

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年７月31日に公告された甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に関し、下記の者により共同施工方式の共同企業体（甲型JV）を結成したので届け出いたします。

記

１　共同企業体名：[ ] 共同企業体

２　目的：当共同企業体は、甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業における[ ]工事を連帯して営むことを目的とする。

３ 事業名：甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業

４ 構成員：

1. 所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名 印

1. 所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名 印

1. 所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名 印

※1 構成員を記載する箇所が不足する場合は適宜追加して記入してください。複数枚となる場合は製本し割印してください。

参考様式①

（様式２－７）

共同企業体協定書（乙型JV）

[　　　　　　　　] 共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（1）　甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る業務（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「設計業務及び建設業務」という。）の請負

（2）　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、[　　　　　]共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を[　　　　　　　　]に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和[　]年[　]月[　]日に成立し、設計業務及び建設業務の請負契約の履行後３ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　設計業務及び建設業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該設計業務及び建設業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地

法人名、屋号又は

甲型共同企業体名

所在地

法人名、屋号又は

甲型共同企業体名

所在地

法人名、屋号又は

甲型共同企業体名

所在地

法人名、屋号又は

甲型共同企業体名

所在地

法人名、屋号又は

甲型共同企業体名

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、[　　　　　　　　　　　　　　　　]を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、設計業務及び建設業務に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金、中間前払金及び部分払金を含む。）及び保証金を請求及び受領する権限並びに当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担工事額）

第８条　各構成員の設計業務及び建設業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

設計業務　　　　　　　法人名又は屋号　　　　　　　　　［　　　　　　　　　　］

水道施設工事　　　　　法人名、屋号又は甲型共同企業体名［　　　　　　　　　　］

土木一式工事　　　　　法人名、屋号又は甲型共同企業体名［　　　　　　　　　　］

建築一式工事　　　　　法人名、屋号又は甲型共同企業体名［　　　　　　　　　　］

機械器具設置工事　　　法人名、屋号又は甲型共同企業体名［　　　　　　　　　　］

電気工事　　　　　　　法人名、屋号又は甲型共同企業体名［　　　　　　　　　　］

２　前項に規定する分担工事の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、設計業務及び建設業務の完成に当るものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、[　　　　]銀行[　　　　]支店とし、当共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

 （構成員の必要経費の分配）

第12条　構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条　本業務の施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月１回の運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条　構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前二項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前三項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ当企業体が設計業務及び建設業務を完成する日までは脱退することができない。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが設計業務及び建設業務途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

２　前項の場合においては、第14条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、設計業務及び建設業務につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

[　　　　　　　　　　]外[ ]者は、上記のとおり[　　　　　　　　　　]共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書[　]通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持し、１通を発注者に提出するものとする。

年　　月　　日

構成員

甲型JVを結成した場合においては共同企業体名及びその代表企業の所在地、法人名又は屋号、代表者名又は受任者名を記入すること。

なお、提出時には当該コメントは削除して印刷すること。

所在地

法人名又は屋号

代表者名
又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

構成員

所在地

法人名又は屋号

代表者名
又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

構成員

所在地

法人名又は屋号

代表者名
又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

構成員

所在地

法人名又は屋号

代表者名
又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

構成員

所在地

法人名又は屋号

代表者名
又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

[　　　　　　　　] 共同企業体協定書第８条に基づく協定書（分担工事額協定書）

甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る下記工事については、[　　　　　　]共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成員が分担する工事の工事額を次のとおり定める。

記

分担工事額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

設計業務　　　　　法人名又は屋号　　　　　　　［　　　　　　　］［　　　　　　］円

水道施設工事　　　法人名、屋号又は甲型共同企業体名［　　　　　　　］［　　　　　　］円

土木一式工事　　　法人名、屋号又は甲型共同企業体名［　　　　　　　］［　　　　　　］円

建築一式工事　　　法人名、屋号又は甲型共同企業体名［　　　　　　　］［　　　　　　］円

機械器具設置工事　法人名、屋号又は甲型共同企業体名［　　　　　　　］［　　　　　　］円

電気工事　　　　　法人名、屋号又は甲型共同企業体名［　　　　　　　］［　　　　　　］円

[　　　　　　　　　　]外[ ]者は、上記のとおり分担工事額を定めたのでその証拠としてこの協定書［　］通を作成し、各通に構成員が署名又は記名押印して各自所持するものとする。

年　　月　　日

甲型JVを結成した場合においては共同企業体名及びその代表企業の所在地、法人名又は屋号、代表者名又は受任者名を記入すること。

なお、提出時には当該コメントは削除して印刷すること。

構成員

所在地

法人名又は屋号

代表者名
又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

構成員

所在地

法人名又は屋号

代表者名
又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

構成員

所在地

法人名又は屋号

代表者名
又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

構成員

所在地

法人名又は屋号

代表者名
又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

※1 構成員を記載する箇所が不足する場合は適宜追加して記入してください。複数枚となる場合は製本し割印してください。

参考様式②

（様式２－７）

共同企業体協定書（甲型JV）

[　　　　　　　　] 共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（1）　甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業において担当する建設業務（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、「分担工事」という。）の請負

（2）　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、[　　　　　]共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を[　　　　　　　　]に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和[　]年[　]月[　]日に成立し、甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る業務（以下「本事業」という。）の履行後３ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　当企業体が属する［　　］共同企業体（以下「乙型共同企業体」という。）が本事業を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、本事業に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地

法人名又は屋号

所在地

法人名又は屋号

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、[　　　　　　　　　　　　　　　　]を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、分担工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金、中間前払金及び部分払金を含む。）及び保証金を請求及び受領並びに当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該分担工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　法人名又は屋号 [　　　　　　　]　○○％

　　　法人名又は屋号 [　　　　　　　]　○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに分担工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、分担工事の完成に当るものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、分担工事の請負契約の履行及び下請契約その他の分担工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、〔　　　　〕銀行〔　　　　〕支店とし、当共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、分担工事完成後、当該分担工事についてのすべての手続きが完了したときに決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、乙型共同企業体が本事業を完成する日までは脱退することができない。

２ 構成員のうち分担工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して分担工事を完成する。

３ 第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、当初規定する割合に加えた割合とする。

４ 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

５ 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２ 当企業体は、構成員のうちいずれかが、分担工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２ 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３ 第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条 構成員のうちいずれかが分担工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２ 代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任期間）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該分担工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

[　　　　　　　　　　]外[ ]者は、上記のとおり[　　　　　　　　　　]共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書[　]通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持し、１通を発注者に提出するものとする。

年　　月　　日

構成員

所在地

法人名又は屋号

代表者名
又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

構成員

所在地

法人名又は屋号

代表者名
又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

（様式２－８）

令和６年　　月　　日

市内業者が実施する工事額合計の比率（資格審査申請時）に

関する誓約書

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年７月31日に公告のありました甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札について、本件入札説明書等に基づき提出する資格審査申請書類では、参加申込者構成表に示した市内業者が実施する工事額の合計が、建設対価に対して入札参加資格に示す10％以上とすることを誓約します。

なお、事業提案書提出時に同値に満たない提案を行った場合は失格となることについて確認しました。

※1 市内業者を含めて、甲型JVを組成する場合、当該市内業者の工事額は次式により算出すること。

　　共同企業体協定書（乙型JV）における甲型JVの分担工事額×共同企業体協定書（甲型JV）における当該市内業者の出資の割合

（様式２－９）

令和６年　　月　　日

実績調書（設計企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名又は屋号 |  |
| 設計業務名称等 | （設計又は業務名）（施設所在地）（発注者）（業務期間）（請負金額）（出資割合又は分担業務額） |
| 設計概要等 | （施設能力）（処理方式）（業務内容） |

※1 共同企業体としての実績である場合は、共同企業体の構成員の中での出資の割合又は分担業務額の割合を記載してください。またこれを証する書類を添付してください。

※2業務実績を証するものとして当該業務の契約書及び業務内容のわかる書類（設計書、図面、特記仕様書等の入札参加資格条件となっている内容が明らかなものの写し及びテクリスの完了登録が確認できる登録内容確認書）を添付してください。

※3 当該実績は、原則として一の契約によるものとしますが、二の契約からなるもの（継続性が確認できる契約に限る。）も可とします。継続性が確認できる契約とは、契約時期が前後する、同一施設内の、凝集沈澱池の実施設計の契約及び急速ろ過池の実施設計の契約であり、後発の契約が先発の契約の相手方との随意契約により締結される等、二の契約を同一の相手方に履行させることの設計上の必要性が証明できるものをいいます。共同企業体等の構成員として設計を受注又は完了した場合においては、二の契約からなるものである場合、上記の継続性が確認できる契約に限ります。

※4 入札説明書、第３の３項の(5)の①②に示す要件を満足する実績を記載してください。

（様式２－10）

令和６年　　月　　日

実績調書（建設企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する法人名又は屋号 |  |
| 建設業務名称等 | （工事名）（施設所在地）（発注者）（業務期間）（請負金額）（出資割合又は分担工事額） |
| 建設概要等 | （施設能力）（処理方式）（業務内容） |

※1 共同企業体としての実績である場合は、共同企業体の構成員の中での出資の割合または分担工事額の割合を記載してください。またこれを証する書類を添付してください。

※2 施工実績を証するものとして当該工事の契約書及び業務内容のわかる書類（設計書、図面、特記仕様書等の入札参加資格条件となっている内容が明らかなものの写し及びコリンズの竣工登録が確認できる登録内容確認書）を添付してください。

※3 当該実績は、原則として一の契約によるものとしますが、二の契約からなるもの（継続性が確認できる契約に限る。）も可とします。継続性が確認できる契約とは、契約時期が前後する、同一施設内の、凝集沈澱池の建設実績に係る契約及び急速ろ過池の建設実績に係る契約であり、後発の契約が先発の契約の相手方との随意契約により締結される等、二の契約を同一の相手方に履行させることの施工上の必要性が証明できるものをいいます。共同企業体等の構成員として施工を受注又は完了した場合においては、二の契約からなるものである場合、上記の継続性が確認できる契約に限ります。

※4 入札説明書、第３の３項の(6)の①②に示す要件を満足する実績を記載してください。

（様式２－11）

令和６年　　月　　日

提出書類確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 参加申込者名 | ［　　　　　］共同企業体 |
| 付番 | 提　出　書　類 | 部数 | 参加申込者確認 | 市確認 |
| １ | 入札参加表明書　（様式２－２） | １部 |  |  |
| ２ | 委任状（乙型JV）　（様式２－３）※委任状（甲型JV）については甲型JVを結成する場合のみ提出が必要。 | 構成員に応じた必要部数 |  |  |
| ３ | 入札参加資格審査申請書兼誓約書　（様式２－４） | １部 |  |  |
| ４ | 参加申込者構成表　（様式２－５） | １部 |  |  |
| ５ | 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録証明書の写し**【申込締切日時点において有効なもの】** | １部 |  |  |
| ６ | 建設コンサルタント登録規程による登録通知の写し**【申込締切日時点において有効なもの】** | １部 |  |  |
| ７ | 水道施設工事、土木一式工事、建築一式工事、機械器具設置工事、電気工事に係る特定建設業許可通知書又は許可証明書の写し**【申込締切日時点において有効なもの】** | 建設企業の構成員毎に１部 |  |  |
| ８ | 共同企業体の各構成員（建設企業）の最新の経営事項審査結果通知書の写し**【申込締切日時点において有効なもの】** | 建設企業の構成員毎に１部 |  |  |
| ９ | 共同企業体の各構成員の市税に未納がないことの納税証明書（一般競争入札参加用、姫路市税の納税義務がある場合は必ず提出すること。）**【公告日以後に発行されたものの原本】** | 姫路市税の納税義務がある構成員毎に１部 |  |  |
| 10 | 共同企業体の各構成員の所得税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことの納税証明書（税務署様式その３の２）又は法人税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことの納税証明書（税務署様式その３の３）**【公告日以後に発行されたものの原本】** | 構成員毎に１部 |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 11 | 共同企業体結成届（乙型JV）　（様式２－６）　※共同企業体結成届（甲型JV） については甲型JVを結成する場合のみ提出が必要。 | １部 |  |  |
| 12 | 共同企業体協定書（乙型JV）　（様式２－７）　※共同企業体協定書（甲型JV）　については甲型JVを結成する場合のみ提出が必要。 | １部 |  |  |
| 13 | 市内業者が実施する工事額合計の比率（資格審査申請時）に関する誓約書　（様式２－８） | １部 |  |  |
| 14 | 実績調書（設計企業）　（様式２－９） | １部 |  |  |
| 15 | 設計企業の実績に係る契約書の写し、業務内容のわかる書類（設計書、図面、成果物等）及びテクリスの完了登録が確認できる登録内容確認書 | １部 |  |  |
| 16 | 実績調書（建設企業）　（様式２－10） | １部 |  |  |
| 17 | 建設企業の実績に係る契約書の写し、工事内容のわかる書類（設計書、図面等）及びコリンズの竣工登録が確認できる登録内容確認書 | １部 |  |  |
| 18 | 配置予定技術士設置届　（様式２－12） | １部 |  |  |
| 19 | 配置予定の技術士（２名以上）に係る資格確認書類（技術士法に定める技術士で、上水道及び工業用水道の選択科目を選択し、上下水道部門の資格を有する者の資格確認書類（公告日以後に公益社団法人日本技術士会が発行した登録等証明書）及び入札参加申込締切日において設計企業の社員であることを証する書類を証明できる資料（健康保険証の写し等） | １部 |  |  |
| 20 | 関連企業申告書（入札参加資格申請用）（様式２－13） | 構成員毎に１部 |  |  |
| 21 | 競争参加資格確認申請書受信確認通知の写し | １部 |  |  |

※1 必要書類が揃っていることを確認したうえで、参加申込者確認欄に○印を記入してください。

※2 付番２、11及び12について、甲型JVを結成する場合は、甲型JV用の資料を併せて提出してください。

※3 付番５から７及び８については、申込締切日時点において有効なものを提出してください。

※4 付番９及び10については、公告日以後に発行されたものに限ります。

※5 付番20について、構成員が甲型JVを結成する場合は、甲型JVの構成員も構成員毎に１部提出してください。

（様式２－12）

配置予定技術士設置届

令和６年　　　月　　　日

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

１　次の者を配置予定技術士として届けます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業 |

２　設計企業

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名又は屋号 |  |

３　配置予定技術士

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 技術士氏名 |  |  | ② | 技術士氏名 |  |
| 登録番号 |  |  | 登録番号 |  |
| 登録年月日 |  |  | 登録年月日 |  |
| 技術部門 |  |  | 技術部門 |  |
| 選択科目 |  |  | 選択科目 |  |

※１　届出を行う技術士は、技術士法に基づき、本事業に必要な資格要件を有する者としてください。

※２　必要な参加資格を有する書類として、公告日以後に発行された入札参加資格が確認できる技術士登録等証明書（写し可）を添付してください。

※３　配置予定技術士について、３名以上記載する場合は適宜、上記表を追加し記載してください。ただし、入札参加資格審査については、すべての技術士を対象に行うこととします。入札の結果、落札者となった者は、記載した技術士の中から本事業に配置してください。

※４　雇用関係を証する書類として、入札参加申込締切日において設計企業の社員であることを証する書類（社会保険証等の写し、提出にあたっては保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと）を添付してください。

※５　配置する技術士は、姫路市上下水道事業管理者が特別に認める場合を除き変更できないものとします。

（様式２－13）

関連企業申告書（入札参加資格申請用）

令和６年　　　月　　　日

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体

　（代表企業・構成企業）

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　印

以下のとおり、入札参加資格審査書類提出日時点における資本関係または人的関係にある企業について申告します。また、記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

**１　資本関係にある企業**（裏面参照。該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

1. 親会社と子会社の関係にある場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）
2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 関連内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**２　人的関係にある企業**（裏面参照。該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合・・・・・・・・（**有　・　無**）

④　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 関連内容 | 兼任している役員の氏名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**３　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合** （該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

⑤　組合とその組合員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所　在　地 | 関連内容 | 他方の会社の代表者名（⑥の場合） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**それぞれ記載欄が不足する場合は、上記内容を記載した別様式を作成し、代表者印を押印のうえ提出してください。**

**☆　関連企業として申告の必要な企業については下記のとおりです。**

  **姫路市の業者登録の有無に関わらず**、該当する企業等について記載してください。

**１　資本関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第２条第３号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

①　親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

②　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

**２　人的関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、③については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

④　一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

**３　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合**

以下のいずれかに該当する二者の場合。

⑤　組合とその組合員

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合

**☆　記載内容に変更（該当する役員の解任等）があった場合は、直ちに経営管理課へ届出してください。**

（様式２－14）

令和６年　　月　　日

入札参加資格審査に関する説明要求書

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年７月31日に公告のありました甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札に、様式２－５の構成員からなる［　　　　　　　　］共同企業体として参加することを表明しましたが、入札参加資格がない旨の通知がありました。入札参加資格がないと判断された理由について説明願いたく、本書類を提出いたします。

※1 代表企業が全ての手続を行ってください。

３　技術的対話に関する対話事項

（様式３－１）

技術的対話に関する対話事項



別途公表している様式３－１のエクセルファイルをダウンロードして使用し、提出すること。



４　事業提案に関する提出書類
（事業提案書提出時の確認書類）

（様式４－１）

令和７年　　月　　日

事業提案書提出届兼誓約書

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年７月31日に公告のありました甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札について、本件入札説明書等に基づき、事業提案書を提出いたします。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

（様式４－２）

令和７年　　月　　日

事業提案書確認書

［　　　　　　　］共同企業体（入札参加者名）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類 | 様式番号 | 提出部数正本（副本） | 入札参加者確認 | 市確認 |
| **事業提案書提出時の確認書類** |
| 事業提案書提出届兼誓約書 | ４－１ | １部 |  |  |
| 事業提案書確認書 | ４－２ | １部 |  |  |
| 入札説明書等に関する誓約書 | ４－３ | １部 |  |  |
| 市内業者が実施する工事額合計の比率（事業提案書提出時）に関する誓約書 | ４－４ | １部 |  |  |
| 要求水準確認表 | ４－５ | １部（14部） |  |  |
| **事業提案書** |
| **提案概要書** |
| 提案概要書 | ５－１ | １部（14部） |  |  |
| **設計・建設に関する項目** |
| 水処理機能に関する事項 | ６－１ | １部（14部） |  |  |
| 平常時及び非常時の施設の安定性に関する事項 | ６－２ | １部（14部） |  |  |
| 設計・建設の詳細に関する事項 | ６－３ | １部（14部） |  |  |
| 水処理の安定性確保を考慮した施工管理に関する事項 | ６－４ | １部（14部） |  |  |
| 維持管理性に関する事項 | ６－５ | １部（14部） |  |  |
| 保全管理計画、マニュアル等作成業務に関する事項 | ６－６ | １部（14部） |  |  |
| 基幹浄水場として求める付加機能に関する事項 | ６－７ | １部（14部） |  |  |
| **その他の項目** |
| 同種工事の施工実績に関する調書 | ６－８ | １部 |  |  |
| 社会貢献等に関する調書 | ６－９ | １部 |  |  |
| **提案根拠資料** |
| 提案根拠資料のうち図面以外 | ７－１ | １部（14部） |  |  |
| 提案根拠資料のうち図面 | ７－２ | １部（14部） |  |  |

※1 必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、入札参加者確認欄に○印を記入してください（市確認欄は、市が使用します）。

（様式４－３）

令和７年　　月　　日

入札説明書等に関する誓約書

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年７月31日に公告のありました甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札に対する提出書類の一式は、入札説明書等に規定される要求水準と同等若しくはそれ以上の水準であること、また、入札説明書等に規定される事業条件等の内容をすべて了解、遵守した上で提出することを誓約いたします。

（様式４－４）

令和７年　　月　　日

市内業者が実施する工事額合計の比率（事業提案書提出時）に

関する誓約書

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年７月31日に公告のありました甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札について、本件入札説明書等に基づき提出する事業提案書では、市内業者が実施する工事額の合計が、建設対価に対して以下に示す比率であることを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| [市内業者名]の分担工事額が建設対価に対して占める比率 | 　　　　　　　　　　　％ |
| [市内業者名]の分担工事額が建設対価に対して占める比率 | 　　　　　　　　　　　％ |
| [市内業者名]の分担工事額が建設対価に対して占める比率 | 　　　　　　　　　　　％ |
| 市内業者が実施する分担工事額の合計が、建設対価に対して占める比率（地元比率） | 　　　　　　　　　　　％ |

※1 [市内業者名]の部分に、市内業者である構成員名を記載してください。

※2 市内業者の数に応じて行数は調整してください。

※3 市内業者が実施する工事額の合計の比率が入札参加資格に示す10％に満たない場合、当該入札参加者は失格となります。

※4 市内業者を含めて、甲型JVを組成する場合、当該市内業者の工事額は次式により算出します。

　　共同企業体協定書（乙型JV）における甲型JVの分担工事額×共同企業体協定書（甲型JV）における当該市内業者の出資の割合

※5 市内業者が実施する工事額の合計の比率は、詳細設計の完了後、共同企業体協定書（乙型JV）（様式２－７）第８条第２項に規定する別紙により、上記比率を下回っていないことを確認します。なお、上記比率を下回っていた場合の対応は、設計・建設工事請負契約書（案）に示すとおりとします。

（様式４－５）

令和７年　　月　　日

要求水準確認表



別途公表している様式４－５のエクセルファイルをダウンロードして使用し、提出すること。















５　事業提案に関する提出書類
（提案概要書）

（様式５－１）

|  |
| --- |
| 提案概要書 |
| 提案の概要について要点をとりまとめてください。 |

※1 Ａ４版６ページ以内（なお、Ａ３版で作成する場合、Ａ３版の１ページはＡ４版２ページ分に換算すること）で具体的に記述してください。

６　事業提案に関する提出書類

（事業提案書）

（様式６－１）

|  |
| --- |
| １．水処理機能に関する事項 |
| 本事業で採用する浄水及び排水処理プロセス全体の考え方について、以下の観点を含めて記載してください。また、提案根拠資料は様式７－１又は様式７－２に添付してください。１－１ 浄水水質・浄水量確保のための処理フロー及び水質管理方法に関する提案１－２ 濁度変動への対応に関する提案１－３ 臭気物質、pHの原水水質の変動や油の流入への対応に関する提案【提案根拠資料】・（資料名を記入） |

※1 Ａ４版11ページ以内で具体的に記述してください。

（様式６－２）

|  |
| --- |
| ２．平常時及び非常時の施設の安定性に関する事項 |
| 本事業で整備する対象施設の安定性を確保するための基本的な考え方について、以下の観点を中心に記載してください。また、提案根拠資料は様式７－１又は様式７－２に添付してください。２－１ 平常時に安定供給するための施設等に関する提案２－２ 非常時の耐性（危機耐性を含む）、非常時からの早期復旧に関する提案【提案根拠資料】・（資料名を記入） |

※1 Ａ４版６ページ以内で具体的に記述してください。

（様式６－３）

|  |
| --- |
| ３．設計・建設の詳細に関する事項 |
| 本事業で整備する対象施設に関する設計上の考え方について、以下の観点を含めて記述してください。また、提案根拠資料は様式７－１又は様式７－２に添付してください。３－１ 本施設の土木構造物の設計・建設に対する提案３－２ 本施設の建築構造物の設計・建設に対する提案３－３ 本施設の機械設備の設計・建設に対する提案３－４ 本施設の電気計装設備の設計・建設に対する提案３－５ 調査業務や本施設の設計全般に対する提案【提案根拠資料】・（資料名を記入） |

※1 Ａ４版９ページ以内で具体的に記述してください。

（様式６－４）

|  |
| --- |
| ４．水処理の安定性確保を考慮した施工管理に関する事項 |
| 本事業で整備する対象施設（管路整備も含む）に関する施工計画の考え方について、以下の観点を含めて記述してください。また、提案根拠資料は様式７－１又は様式７－２に添付してください。４－１ 品質管理に関する提案４－２ 工程管理に関する提案４－３ 総合試運転に関する提案【提案根拠資料】・（資料名を記入） |

※1 Ａ４版７ページ以内で具体的に記述してください。

（様式６－５）

|  |
| --- |
| ５．維持管理性に関する事項 |
| 維持管理性への配慮として、以下の観点を含めて記述してください。また、提案根拠資料は様式７－１又は様式７－２に添付してください。５－１ ライフサイクルコストの低減に資する提案５－２ 維持管理、将来の更新に関する提案【提案根拠資料】・（資料名を記入） |

※1 Ａ４版６ページ以内で具体的に記述してください。

（様式６－６）

|  |
| --- |
| ６．保全管理計画、マニュアル等作成業務に関する事項 |
| 保全管理計画、マニュアル等作成業務に関して、以下の観点を含めて記述してください。また、提案根拠資料は様式７－１又は様式７－２に添付してください。６－１ 定期点検マニュアル、日常点検マニュアルの内容に関する提案６－２ 運転管理マニュアル、非常時対応マニュアルの内容に関する提案【提案根拠資料】・（資料名を記入） |

※1 Ａ４版６ページ以内で具体的に記述してください。

（様式６－７）

|  |
| --- |
| ７．基幹浄水場として求める付加機能に関する事項 |
| 基幹浄水場として求める付加機能に関して、以下の観点を含めて記述してください。また、提案根拠資料は様式７－１又は様式７－２に添付してください。７－１ 災害対応拠点としての提案７－２ 見学者対応施設としての提案７－３ 環境負荷の低減に資する提案７－４ 新技術の導入に関する提案【提案根拠資料】・（資料名を記入） |

※1 Ａ４版８ページ以内で具体的に記述してください。

（様式６－８）

同種工事の施工実績に関する調書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名又は屋号 |  |
| 建設業務名称等 | （工事名）（施設所在地）（発注者）（業務期間）（請負金額）（出資割合又は分担工事額） |
| 建設概要等 | （施設能力）（処理方式）（業務内容） |

※1 同種工事とは、公共機関等（一般財団法人日本建設情報総合センターが定める建設実績情報のコリンズ・テクリス登録システム利用規約（令和５年８月21日施行）第３条第10号に掲げる機関をいう。）が発注した平成15年度（2003年度）以降に完了した実績で、公称能力10,000m3／日以上の浄水能力を有する浄水場において、「凝集沈澱池」及び「急速ろ過池」を一体とする建設実績（「水道施設工事」、「土木一式工事」又は「機械器具設置工事」のいずれかの業種での新築又は改築に限る。）をいう。

※2 本調書には代表企業の施工実績を記載すること。

※3 共同企業体としての実績である場合は、共同企業体の構成員の中での出資の割合または分担工事額の割合を記載してください。またこれを証する書類を添付してください。

※4 施工実績を証するものとして当該工事の契約書及び業務内容のわかる書類（設計書、図面、特記仕様書等の入札参加資格条件となっている内容が明らかなものの写し及びコリンズの竣工登録が確認できる登録内容確認書）を添付してください。

（様式６－９）

社会貢献等に関する調書

下記のとおり報告します。（表の該当箇所に○印を付すこと。）

※1 入札参加者の代表企業の状況について記載すること。

※2 本事業の入札公告日の前日以前に取得・登録しており、事業提案書の提出期限において有効であること。なお、「10－２」については令和６年提出分、「10－４」については令和６年認定分とする。

記

10－１　品質管理、環境負荷削減活動に関する入札参加者の代表企業の状況

1. 品質管理

|  |  |
| --- | --- |
| ISO 9001取得　有 | 無 |
|  |  |

※1 ISO 9001 : 2008（又はISO 9001 :2015） / JISQ 9001 : 2008（又はJISQ 9001 :2015）を公益財団法人日本適合性認定協会（以下「ＪＡＢ」という。）又はＪＡＢと相互認証している認定機関に認定されている審査登録機関から認証を取得している者は、認定証の写しを添付すること。

1. 環境負荷削減活動

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ISO 14001取得　有 | エコアクション21取得　有 | 無 |
|  |  |  |

※1 ISO 14001 : 2004 （又はISO 14001 : 2015） / JISQ 14001 : 2004 （JISQ 14001 : 2015）を公益財団法人日本適合性認定協会（以下「ＪＡＢ」という。）又はＪＡＢと相互認証している認定機関に認定されている審査登録機関から認証を取得している者は、認定証の写しを添付すること。

※2 エコアクション21を一般財団法人持続性推進機構から認証を取得している者は、認証・登録証の写しを添付すること。

10－２　障害者雇用に関する入札参加者の代表企業の状況

別紙「障害者雇用に関する調書」を提出すること。

10－３　若手技術者育成の取組に関する入札参加者の代表企業の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術職員名簿に記載された満35歳未満の技術職員の比率（技術職員名簿全体の15％以上であるか） | 新たに技術職員名簿に記載された満35歳未満の技術職員の比率（技術職員名簿全体の１％以上であるか） | 無 |
|  |  |  |

　　※1　事業提案書提出締切日時点において有効な最新の経営事項審査結果通知書の写しを添付すること。

10－４　健康経営優良法人に関する入札参加者の代表企業の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 健康経営優良法人認定制度2024による認定　有 | 無 |
|  |  |

※1 健康経営優良法人2024に認定されている者は、認定を証明する書類を添付すること。

10－５　週休２日制の導入

|  |  |
| --- | --- |
| 本業務における週休２日制（４週８休の現場閉所）の導入　有 | 無 |
|  |  |

※1 建設業務における導入の有無により○を記入すること。

※2 週休２日制（４週８休の現場閉所）で本業務を行う際の乙型JVにおける就業規則（案）を添付すること。

※3 現場閉所日は、土曜日・日曜日を基本とする。やむを得ず土日に作業する必要が生じた場合は、振替日を設ける。

※4 対象期間は、工事着手から工事完成までの期間とする。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、市が対象外と認める期間は含まない。

※5 週休２日制を導入する場合は、翌月の現場閉所日を記載した休日取得計画書を提出すること。また、月末に週休２日の実施状況を休日取得実績報告書にて提出すること。

※6 週休２日制導入の有無によって変更契約の対象とはしません。

（様式６－９）

（別紙）障害者雇用に関する調書

※1 入札参加者の代表企業の状況のみ記載すること。

※2 本事業の入札公告日の前日以前に取得・雇用登録しており、事業提案書の受付締切日に雇用が継続されていること。

障害者雇用（表の該当箇所に○印を付すこと。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①　法定雇用人員を超えて雇用している | ②　法定雇用義務は無いが雇用している | ③　左記以外 |
|  |  |  |

※1 ③に該当するときは、以下の記入は不要

障害者の雇用状況を報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 障害者雇用状況の報告義務のある事業主 | 障害者雇用状況の報告義務のない事業主 |
| 常用雇用労働者の総数 | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数 | Ｂ×2.5％ | 常用雇用の障害者である労働者の人数 | 常用雇用労働者の総数 | 常用雇用の障害者である労働者の人数 |
| Ａ | Ｂ | Ｃ | Ｄ | Ｅ | Ｆ |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

※1 「障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）」において、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況の報告義務がある事業者であって、法定雇用人員を超えて雇用している場合は、令和６年度に公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書（様式第６号）」（公共職業安定所の受付印のあるもの）の写しを添付すること。なお、電子申請の場合においても、同様式の写しを添付すること。

また、上記Ｂ、Ｄ欄には、「障害者雇用状況報告書（様式第６号）」の「雇用の状況」欄における区分⑧(ニ)、⑩の数字をそれぞれ記入すること。

※2 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況の報告義務がない事業者であって、障害者を常用雇用している場合は、障害者の障害状況を証明するものの写し（本人の身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の写し）及び社会保険証の写し（被保険者記号、保険者番号をマスキングしたもの）を添付すること。）を添付すること。

なお、当該入札の公告日において引き続き３箇月以上雇用していること。

７　事業提案に関する提出書類
（提案根拠資料）

（様式７－１）

提案根拠資料

（提案根拠資料のうち図面以外）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出の要否 | 資料番号 | 内容 |
| 要 | ７－１－１ | 概略工事工程表（設計を含む） |
| ７－１－２ | 概略施工計画書 |
| ７－１－３ | 水収支計算書 |
| ７－１－４ | 水理計算書 |
| ７－１－５ | 容量計算書（設備を含む） |
| ７－１－６ | 主要施設リスト（土木構造物、建築構造物、機械設備、電気計装設備） |
| ７－１－７ | 点検リスト（土木構造物、建築構造物、機械設備、電気計装設備） |
| ７－１－８ | 修繕リスト（土木構造物、建築構造物、機械設備、電気計装設備） |
| ７－１－９ | 維持管理計画（供用開始から15年間の動力、薬品、修繕、保守点検について） |
| 任意 | ７－１－10 | その他必要と思われるもの |

※1 要求水準を確認するため、必要に応じて、材質や仕様等の詳細な内容も記載すること。

（様式７－２）

提案根拠資料

（提案根拠資料のうち図面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出の要否 | 資料番号 | 内容 |
| 要 | ７－２－１ | 施設構造図（平面図、断面図、意匠図等） |
| ７－２－２ | 主要な管路図（平面図、横断図、縦断図等） |
| ７－２－３ | 水位高低図 |
| ７－２－４ | 浄水及び排水処理フロー図 |
| ７－２－５ | 水収支フロー図 |
| ７－２－６ | フローシート |
| ７－２－７ | 単線結線図 |
| ７－２－８ | システム構成図 |
| ７－２－９ | 維持管理動線図 |
| ７－２－10 | 見学者ルート図 |
| ７－２－11 | 要求水準書　別紙５の「施設の建設制限範囲」において、所定の高さ制限を厳守しているかがわかる図（平面図、断面図、パース図等） |
| ７－２－12 | 全景パース図（複数方向） |
| 任意 | ７－２－13 | その他必要と思われるもの |

※1 図面には図面目録も作成し、各図面には表題欄を設け、「施設計画図面集」として整理すること。

（様式７－３）

令和７年　　月　　日

基礎審査に関する説明要求書

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年７月31日に公告のありました甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札に、様式２－５の構成員からなる［　　　　　　　　］共同企業体として参加することを表明しましたが、基礎審査により失格となった旨の通知がありました。失格と判断された理由について説明願いたく、本書類を提出いたします。

※1　代表企業が全ての手続を行ってください。

８　入札に関する提出書類

（様式８）



別途公表している様式８のエクセルファイルをダウンロードして使用し、提出すること。

（様式８　別添資料１）



別途公表している様式８　別添資料１のエクセルファイルを

ダウンロードして使用し、提出すること。

（様式８　別添資料２）



別途公表している様式８　別添資料２のエクセルファイルを

ダウンロードして使用し、提出すること。

（様式８　別添資料３）

別途公表している様式８　別添資料３のエクセルファイルを

ダウンロードして使用し、提出すること。



（様式８　別添資料４）

別途公表している様式８　別添資料４のエクセルファイルを

ダウンロードして使用し、提出すること。



（様式８　別添資料５）



別途公表している様式８　別添資料５のエクセルファイルを

ダウンロードして使用し、提出すること。



（様式８　別添資料６）



別途公表している様式８　別添資料６のエクセルファイルを

ダウンロードして使用し、提出すること。



９　落札等審査に関する提出書類

（様式９－１）

制限付一般競争入札（落札候補者）審査申請書

令和７年　　　月　　　日

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名

電話　　　　（　　　）　　　　　（担当）

次の事業に係る制限付一般競争入札の落札等審査を申請します。

　　なお、書類の記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

　　また、姫路市が保有する税務情報の閲覧について同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業 |
| 事業予定地 | 姫路市豊富町豊富1610番地 |
| 添付書類 | １　共同企業体の各構成員の最新の経営事項審査結果通知書の写し　※設計企業を除く**【事業提案書提出時に入札公告に定める契約予定日において有効なものを提出している場合は不要】**２　共同企業体の各構成員の関連企業申告書（落札等審査用）（様式９－２）３　共同企業体の各構成員の市税に未納がないことの納税証明書（姫路市税の納税義務がある場合は必ず提出すること。）**【落札候補者決定日以後に発行されたものの原本】**４　共同企業体の各構成員の所得税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことの納税証明書（税務署様式その３の２）又は法人税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことの納税証明書（税務署様式その３の３）**【落札候補者決定日以後に発行されたものの原本】**５　建設業法第３条第１項の規定による水道施設工事、土木一式工事、建築一式工事、機械器具設置工事、電気工事に係る特定建設業許可通知書又は許可証明書の写し（構成員ごとに各々の分担工事に係るもの）※1**【参加資格確認申請時に入札公告に定める契約予定日において有効なものを提出している場合は不要】**６　建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録証明書の写し**【参加資格確認申請時に入札公告に定める契約予定日において有効なものを提出している場合は不要】**７　建設コンサルタント登録規程に基づく登録通知の写し**【参加資格確認申請時に入札公告に定める契約予定日において有効なものを提出している場合は不要】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 契約金額（税込） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 契約保証金納付方法（いずれかに〇） | 履行保証保険等※2　・　現金　 |

※1 **建設業の許可を更新中の場合**は、建設業許可申請書の写しをこの申請書とともに添付すること（参加資格確認申請時に既に添付した場合は不要。）。

※2 履行保証保険等とは、**履行保証保険、公共工事履行保証証券、保証事業会社の保証（前金払適用時のみ）**を指す。

（様式９－２）

関連企業申告書（落札等審査用）

令和７年　　　月　　　日

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体

　（代表企業・構成企業）

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名

以下のとおり、共同企業体の各構成員に関する落札等審査書類提出日時点における資本関係または人的関係にある企業について申告します。また、記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

**１　資本関係にある企業**（裏面参照。該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

1. 親会社と子会社の関係にある場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）
2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 関連内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**２　人的関係にある企業**（裏面参照。該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合・・・・・・・・（**有　・　無**）

④　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 関連内容 | 兼任している役員の氏名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**３　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合** （該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

⑤　組合とその組合員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所　在　地 | 関連内容 | 他方の会社の代表者名（⑥の場合） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**それぞれ記載欄が不足する場合は、上記内容を記載した別様式を作成し、代表者印を押印のうえ提出してください。**

**☆　関連企業として申告の必要な企業については下記のとおりです。**

  **姫路市の業者登録の有無に関わらず**、該当する企業等について記載してください。

**１　資本関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第２条第３号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

①　親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

②　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

**２　人的関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、③については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

④　一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

**３　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合**

以下のいずれかに該当する二者の場合。

⑤　組合とその組合員

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合

（様式９－３）

令和７年　　月　　日

非落札に関する説明要求書

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

［　　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地

法人名又は屋号

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年７月31日に公告のありました甲山浄水場更新事業　新浄水場建設事業に係る総合評価落札方式による一般競争入札に、様式２－５の構成員からなる［　　　　　　　　］共同企業体として参加することを表明しましたが、落札等審査の結果、非落札となった旨の通知がありました。非落札と判断された理由について説明願いたく、本書類を提出いたします。

※　代表企業が全ての手続を行ってください。